

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,086,222	1,844,213	8,481,428
経常利益 (千円)	524,306	250,409	2,207,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	326,021	152,240	1,383,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,405	157,249	1,388,791
純資産額 (千円)	7,502,660	8,020,666	8,122,503
総資産額 (千円)	8,464,509	8,852,602	9,897,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.36	31.79	287.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.05	31.70	285.86
自己資本比率 (%)	88.1	90.5	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,815	707,766	1,974,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,959	29,626	1,067,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,518	241,229	690,258
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,765,804	2,794,690	3,773,660

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の業績は、売上高1,844,213千円（前年同期比11.6%減）、営業利益180,789千円（同66.1%減）、経常利益250,409千円（同52.2%減）、税金等調整前四半期純利益246,645千円（同52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益152,240千円（同53.3%減）となりました。

経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業において、前連結会計年度は第1四半期において大型案件の売上実現が複数あったのに対して、当第1四半期では大型案件の完了がなかったことからM&A関連売上高が前年同期比で減少したこと、及び人員増強に伴う人件費の増加等販売費及び一般管理費が増加したこともあって、全体で前年同期比減収減益となりましたが、両事業ともに引き合い状況や受注状況は順調でありますので第2四半期以降の業績は順調に推移すると見込んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高1,268,892千円（前年同期比2.2%減）、営業利益78,324千円（同71.3%減）となりました。

当第1四半期における事業再生、事業承継及び事業成長コンサルティング事業は順調に推移しましたが、売上計上を見込んでいたM&Aコンサルティング案件のうち数件が第2四半期にずれ込んだこと、及び人員増強に伴う人件費の増加等のコスト増もあって前年同期比195,029千円の減益となりましたが、第2四半期はM&Aコンサルティングの売上実現が順調に推移すると考えておりますので順調な軌道に戻るものと見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高162,766千円（前年同期比58.3%減）、営業損失30,232千円（前年同期は157,958千円の営業利益）となりました。

前第1四半期では大型M&A仲介案件が売上実現できたのに対し、当第1四半期ではそのような大型案件の売上計上がなかったことから業績は前年同期比188,191千円の減益となりましたが、ファイナンシャルアドバイザー業務等のコンサルティング案件の受注状況は順調であり、またM&A関連業務の相談件数も順調に積み上がってきており、第2四半期以降売上実現が期待できることから通期では順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高251,689千円（前年同期比19.5%増）、営業利益100,958千円（同34.4%増）となりました。

当社グループ会社及び提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件等の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

F P 関連事業

F P 関連事業の当第1四半期業績は、売上高198,393千円（前年同期比18.9%増）、営業利益33,250千円（同23.9%増）となりました。

確定拠出年金(DC)導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

投資・ファンド事業

投資・ファンド事業の当第1四半期業績は、営業損失1,929千円（前年同期は328千円の営業損失）となりました。当第1四半期では投資株式の売却はなく、新規の投資実行もありませんでした。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高37,528千円（経営コンサルティング事業31,671千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業2,390千円、F P 関連事業3,466千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が246,645千円あったこと、売上債権の減少額270,791千円、賞与引当金の増加額80,266千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額777,212千円、その他の負債の減少額469,949千円、配当金の支払額244,971千円があったこと等から978,969千円の資金減(前年同期は210,168千円の資金増)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は2,794,690千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、707,766千円(前年同期は399,815千円の資金増)となりました。

税金等調整前四半期純利益が246,645千円あったこと、売上債権の減少額270,791千円、賞与引当金の増加額80,266千円等があった一方で、法人税等の支払額777,212千円、その他の負債の減少額469,949千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、29,626千円(前年同期は3,959千円の資金増)となりました。

これは、投資有価証券からの分配による収入13,850千円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出28,948千円、敷金及び保証金の差入による支出11,356千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、241,229千円(前年同期は192,518千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額244,971千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資・ファンド事業について

当社グループでは、投資・ファンド事業としてキャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は投資残高が7,530千円となっていることから、業績に与える影響は僅少であります。

また、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,974,000	4,974,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月3日
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,115
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月9日 至 平成32年6月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,225 資本組入額 2,613
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,974,000	-	1,599,538	-	1,518,533

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,784,100	47,841	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,974,000	-	-
総株主の議決権	-	47,841	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	189,200	-	189,200	3.80
計	-	189,200	-	189,200	3.80

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は182,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,702	3,333,411
受取手形及び売掛金	758,807	488,015
有価証券	8,595	273,834
営業投資有価証券	841,432	841,432
商品及び製品	22,523	29,922
原材料及び貯蔵品	447	672
繰延税金資産	178,042	172,032
その他	203,162	334,144
貸倒引当金	927	419
流動資産合計	6,337,786	5,473,046
固定資産		
有形固定資産	205,162	223,853
無形固定資産		
のれん	1,391	1,351
その他	17,721	16,323
無形固定資産合計	19,112	17,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,886	2,545,781
敷金及び保証金	298,475	308,621
繰延税金資産	29,661	22,656
その他	275,540	278,719
貸倒引当金	17,478	18,342
投資その他の資産合計	3,335,086	3,137,436
固定資産合計	3,559,361	3,378,964
繰延資産	813	591
資産合計	9,897,961	8,852,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,517	67,023
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	607,732	55,958
賞与引当金	98,949	179,216
その他	870,137	421,964
流動負債合計	1,704,336	754,162
固定負債		
繰延税金負債	54,894	62,041
その他	16,226	15,731
固定負債合計	71,121	77,773
負債合計	1,775,457	831,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	5,346,914	5,228,558
自己株式	371,795	358,629
株主資本合計	8,093,189	7,987,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,866	22,119
為替換算調整勘定	2,949	2,992
その他の包括利益累計額合計	19,815	25,111
新株予約権	4,510	2,853
非支配株主持分	4,987	4,701
純資産合計	8,122,503	8,020,666
負債純資産合計	9,897,961	8,852,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,086,222	1,844,213
売上原価	297,511	257,238
売上総利益	1,788,710	1,586,975
販売費及び一般管理費	1,255,405	1,406,186
営業利益	533,305	180,789
営業外収益		
受取利息	9,161	13,923
受取配当金	1,576	1,718
為替差益	-	54,326
その他	264	745
営業外収益合計	11,002	70,713
営業外費用		
支払利息	138	103
為替差損	19,281	-
その他	582	989
営業外費用合計	20,001	1,092
経常利益	524,306	250,409
特別損失		
固定資産除却損	-	918
事務所移転費用	-	2,845
特別損失合計	-	3,764
税金等調整前四半期純利益	524,306	246,645
法人税、住民税及び事業税	107,011	72,137
法人税等調整額	91,561	22,553
法人税等合計	198,573	94,691
四半期純利益	325,733	151,954
非支配株主に帰属する四半期純損失()	288	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,021	152,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	325,733	151,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	5,252
為替換算調整勘定	279	42
その他の包括利益合計	327	5,295
四半期包括利益	325,405	157,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,694	157,535
非支配株主に係る四半期包括利益	288	286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,306	246,645
減価償却費	7,503	8,617
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,356	355
賞与引当金の増減額(は減少)	96,665	80,266
受取利息及び受取配当金	10,738	15,641
支払利息	138	103
為替差損益(は益)	19,281	54,326
有形固定資産除却損	-	918
事務所移転費用	-	2,845
投資事業組合運用損益(は益)	243	243
営業投資有価証券の増減額(は増加)	39,987	-
売上債権の増減額(は増加)	120,825	270,791
たな卸資産の増減額(は増加)	9,178	7,624
仕入債務の増減額(は減少)	15,178	30,493
その他の資産の増減額(は増加)	11,308	12,788
その他の負債の増減額(は減少)	184,163	469,949
小計	603,424	45,581
利息及び配当金の受取額	17,109	26,814
利息の支払額	113	103
事務所移転費用の支払額	-	2,845
法人税等の支払額	220,605	777,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,815	707,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	629	28,948
投資有価証券の取得による支出	2,335	2,552
投資有価証券からの分配による収入	8,686	13,850
敷金及び保証金の差入による支出	10,000	11,356
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,437
貸付金の回収による収入	7,500	-
その他の支出	2,040	2,055
その他の収入	2,779	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,959	29,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの出資受入による収入	2,017	-
自己株式の処分による収入	2,782	4,575
配当金の支払額	196,568	244,971
その他	749	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,518	241,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,087	347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,168	978,969
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,635	3,773,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,765,804	2,794,690

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,067,328千円	3,333,411千円
預入期間が3か月を超える定期預金	301,524	567,492
有価証券(MMF)	-	28,772
現金及び現金同等物	3,765,804	2,794,690

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,310	382,202	207,956	163,753	40,000	2,086,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,433	8,797	2,500	3,002	-	19,733
計	1,297,744	390,999	210,456	166,756	40,000	2,105,955
セグメント利益又は損失()	273,354	157,958	75,082	26,820	328	532,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,887
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	533,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,237,220	160,376	251,689	194,926	-	1,844,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,671	2,390	-	3,466	-	37,528
計	1,268,892	162,766	251,689	198,393	-	1,881,742
セグメント利益又は損失()	78,324	30,232	100,958	33,250	1,929	180,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,371
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	180,789

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円36銭	31円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	326,021	152,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	326,021	152,240
普通株式の期中平均株式数(株)	4,839,774	4,787,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円05銭	31円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,117	13,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....263,164千円
(2) 1株当たりの金額.....55円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月3日

(注)平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

山田コンサルティンググループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。